

日本の株式市場

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

市場の動向

日本の株式市場の代表的な指数である東証株価指数(TOPIX)は、7月28日比で0.63%上昇しました。
前週末の米国株式市場においてハイテク関連株が下落したことなどを背景に、週初は日本株式市場でも株価が上昇していた外需関連銘柄などへ利益確定の動きが強まりました。その後は、週末に7月の米雇用統計の発表を控えて積極的な売買は見送られる展開となりましたが、4-6月期の好決算を発表した銘柄を中心に上昇しました。出来高や売買代金などは低水準でしたが大きく売り込む動きも見られず、日本株式市場は週間では上昇しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 10日 機械受注(6月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

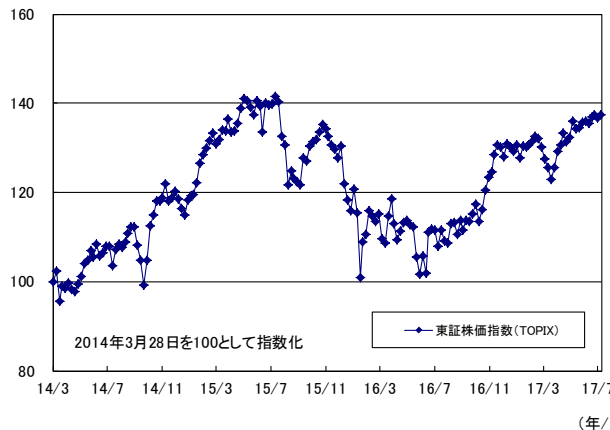
先週の騰落率

0.63%

先週の相場動向



<期間> 2014年3月28日～2017年8月4日



東証株価指数(TOPIX)	2017/7/28	2017/8/4	騰落率
	1,621.22	1,631.45	0.63%

<出所> ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

東証株価指数(TOPIX)の指数値及びTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利及びTOPIXの商標に関するすべての権利は東証が有します。

世界の株式市場

市場の動向

世界の株式市場の代表的な指数であるMSCI-KOKUSAI指数は、7月28日比円ベースで、0.34%上昇しました。
米国株式市場(現地通貨ベース)は、好調な企業決算や7月の米雇用統計が市場予想を上回ったことなどを背景に、上昇しました。
欧州株式市場(現地通貨ベース)は、BOE(イングランド銀行)が政策金利据え置きを決定したことや7月の米雇用統計が市場予想を上回ったことなどを背景に、上昇しました。
アジア(日本を除く)オセアニア株式市場(現地通貨ベース)は、7月の中国財新製造業PMI(購買担当者景気指数)が市場予想を上回ったことなどを背景に、上昇しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 7日 独鉱工業生産指数(6月)
- 10日 英鉱工業生産指数(6月)
- 11日 米CPI(消費者物価指数、7月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

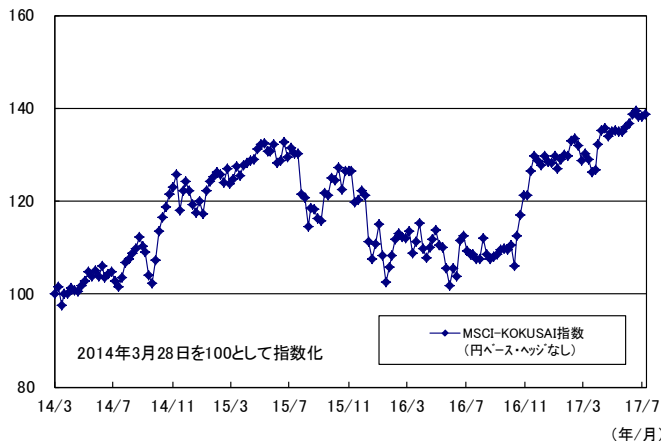
先週の騰落率

0.34%

先週の相場動向



<期間> 2014年3月28日～2017年8月4日



MSCI-KOKUSAI指数 (円ベース・ヘッジなし)	2017/7/28	2017/8/4	騰落率
	2,849.07	2,858.83	0.34%
円/ドル	110.96円	110.89円	-0.06%
円/ユーロ	130.34円	130.31円	-0.02%

<指数出所> FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

<為替出所> 当該日ロンドン時間16時発表のWMMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

MSCI-KOKUSAI指数は、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的財産その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

日本の債券市場

市場の動向

日本の債券市場の代表的な指数であるNOMURA-BPI総合は、7月28日比で0.06%上昇しました。

日本債券市場は、変動性の低い相場が続く中、利回りを求める投資家が相対的に投資妙味の高い残存20年ゾーンを中心に買いを積極化させた結果、週後半にかけて上昇しました。また、週央に実施された日銀による国債買入れオペにおいて減額観測の出ている長期ゾーンの購入額を据え置いたことで、投資家の間で買い安心感が広がったことなども日本債券市場の上昇要因となりました。

長期金利の指標となる10年国債利回りは、7月28日比で低下(価格は上昇)し、0.065%となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 8日 景気ウォッチャー調査(7月)

など

	2017/7/28	2017/8/4	変化幅
日本10年国債利回り*	0.076%	0.065%	-0.011%

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

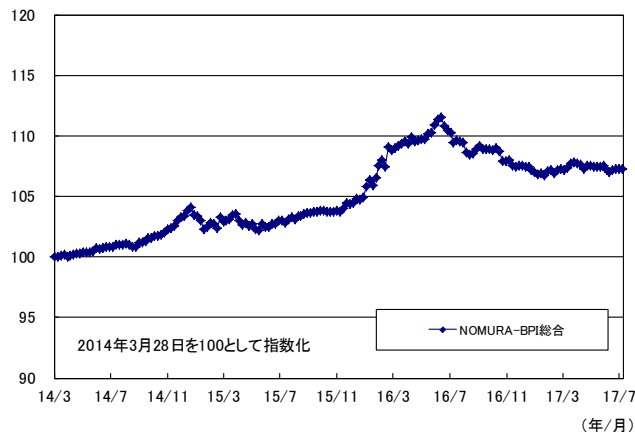
先週の騰落率

0.06%

先週の相場動向



<期間>2014年3月28日～2017年8月4日



NOMURA-BPI総合	2017/7/28	2017/8/4	騰落率
	378.67	378.89	0.06%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他の権利は野村証券株式会社に帰属しております。また、野村証券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

世界の債券市場

市場の動向

世界の債券市場の代表的な指数であるシティ世界国債インデックスは、7月28日比円ベースで、0.21%上昇しました。

米国債券市場(現地通貨ベース)は、7月の米ISM(サプライマネジメント協会)非製造業景況感指数が市場予想を下回ったことや英国の債券利回り低下(価格は上昇)につれたことなどから、債券利回りは低下しました。

欧州債券市場(現地通貨ベース)は、BOEが政策金利を据え置いたものの実質GDP(国内総生産)成長率見通しを一部引き下げたことなどを背景に英国債利回りが低下した動きにつれて、ドイツ国債利回りは低下しました。

為替は、7月28日比で円/ドルレート、円/ユーロレートはともにほぼ横ばいとなりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 7日 独鉱工業生産指数(6月)
- 8-10日 米国債入札
- 10日 英鉱工業生産指数(6月)
- 11日 米CPI(7月)

など

	2017/7/28	2017/8/4	変化幅
米国10年国債利回り*	2.289%	2.262%	-0.027%
ドイツ10年国債利回り*	0.542%	0.468%	-0.074%

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

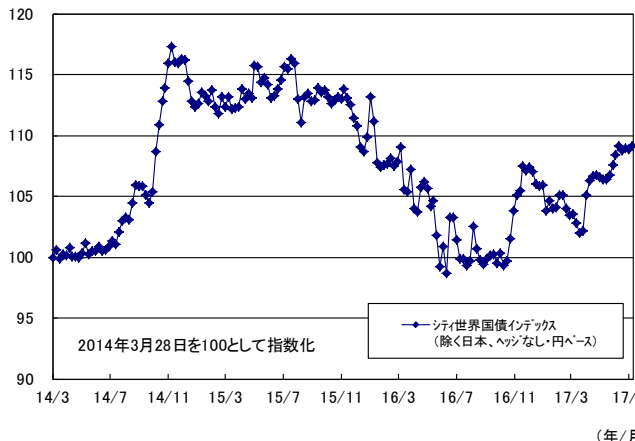
先週の騰落率

0.21%

先週の相場動向



<期間>2014年3月28日～2017年8月4日



シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	2017/7/28	2017/8/4	騰落率
	450.10	451.05	0.21%
円/ドル	110.96円	110.89円	-0.06%
円/ユーロ	130.34円	130.31円	-0.02%

<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など指数に関する全ての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

日本のREIT市場

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。・REITとは、不動産投資信託証券を指します。

市場の動向

日本のREIT市場(J-REIT市場)の代表的な指数である東証REIT指数は、7月28日比で0.01%下落しました。

国土交通省が発表した6月の新設住宅着工戸数は、前年同月比1.7%増の87,456戸となりました。内訳では持家及び貸家は減少したものの、分譲住宅が増加したため、全体では増加となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 8日 景気ウォッチャー調査(7月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

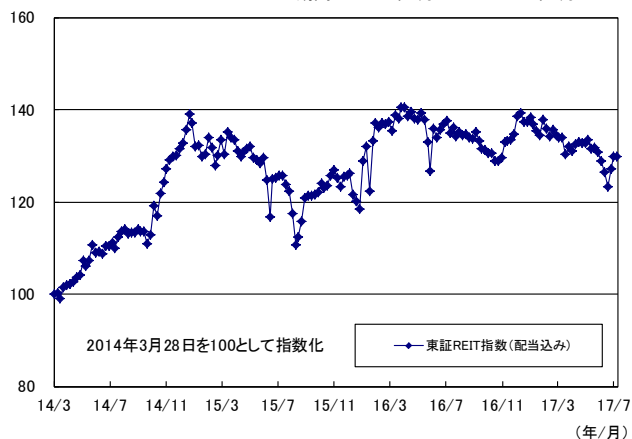
先週の騰落率

-0.01%

先週の相場動向



<期間>2014年3月28日～2017年8月4日



東証REIT指数(配当込み)	2017/7/28	2017/8/4	騰落率
	3,205.54	3,205.12	-0.01%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

東証REIT指数の指数値及び東証REIT指数の商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、東証REIT指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利及び東証REIT指数の商標に関するすべての権利は東証が有します。

世界のREIT市場

市場の動向

世界のREIT市場の代表的な指数であるS&P先進国REIT指数は、7月28日比円ベースで、0.28%下落しました。

米国REIT市場(現地通貨ベース)は、大手ショッピングモールセクターREITが明らかにした経営戦略が失望される内容だったことなどから、リテール関連セクターを中心に下落しました。

欧州REIT市場(現地通貨ベース)は、6月のユーロ圏失業率が市場予想よりも改善したことや、6月のユーロ圏小売売上高が前月比で市場予想を上回ったことなどから、上昇しました。

豪州REIT市場(現地通貨ベース)は、6月の豪小売売上高が前月比で市場予想を上回ったことなどから、上昇しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 7日 独鉱工業生産指数(6月)
- 10日 英鉱工業生産指数(6月)
- 11日 米CPI(7月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

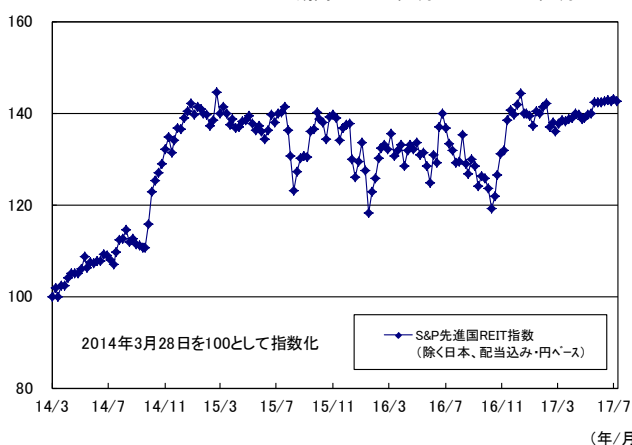
先週の騰落率

-0.28%

先週の相場動向



<期間>2014年3月28日～2017年8月4日



S&P先進国REIT指数 (除く日本、配当込み・円ベース)	2017/7/28	2017/8/4	騰落率
	948.69	946.02	-0.28%
円/ドル	110.96円	110.89円	-0.06%
円/ユーロ	130.34円	130.31円	-0.02%

<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

S&P先進国REIT指数はスタンダード&プアーズファイナンシャルサービシーズ エル エル シーの所有する登録商標です。

新興国の株式市場

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

市場の動向

新興国の株式市場の代表的な指数であるMSCI エマージング・マーケット・インデックスは、7月28日比円ベースで、0.39%上昇しました。

中国株式市場(現地通貨ベース)は、7月の中国財新製造業PMIが市場予想を上回ったことなどを好感し、上昇しました。

ロシア株式市場(現地通貨ベース)は、足元のルーブル安傾向が企業収益改善につながるなどの期待などを背景に上昇しました。

ブラジル株式市場(現地通貨ベース)は、議会下院が収賄容疑をかけられたテメル大統領の起訴を否決したことで改革推進期待が高まったことなどから、上昇しました。

南アフリカ株式市場(現地通貨ベース)は、同国の国債格下げ懸念や大統領の不信任投票を巡る国内政治への不透明感の高まりなどを背景にランド安が進行し、通貨安による企業業績への好影響期待などから、上昇しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 9日 中国CPI(7月)
- 11日 ロシアGDP(4-6月期)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

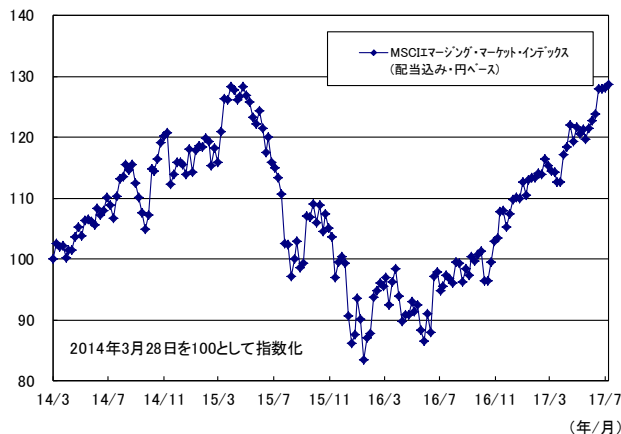
先週の騰落率

0.39%

先週の相場動向



<期間>2014年3月28日～2017年8月4日



MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み・円ベース)	2017/7/28	2017/8/4	騰落率
	2,097.69	2,105.86	0.39%

<出所> FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

新興国の債券市場

市場の動向

新興国の債券市場の代表的な指数であるJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドは、7月28日比円ベースで、0.15%下落しました。

ブラジルでは、テメル大統領が収賄罪で起訴されたことを受け、最高裁での裁判開始の是非を問う採決が議会下院で行われ、否決されました。テメル大統領の職務停止が回避されたことで、他の容疑で再び検察に起訴される可能性はあるものの、目先の政治的不透明感は後退したことなどを背景に、同国の債券指数は上昇しました。

ロシアでは、米議会で対ロシア制裁強化法案が可決されたことへの報復措置として、米政府に対しロシア駐在の外交官を削減するよう要求するなど、地政学的リスクが高まっています。一方で、ロシア中央銀行が前週末に発表した金融政策において、利下げは休止されたものの、2017年後半に利下げの余地があるとの見方が明記されたことを受け、同国の債券指数は上昇しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 7日 インドネシアGDP(4-6月期)
- 8日 トルコ鉱工業生産指数(6月)
- 9日 ブラジルIPCA(拡大消費者物価指数、7月)
- 9日 メキシコCPI(7月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

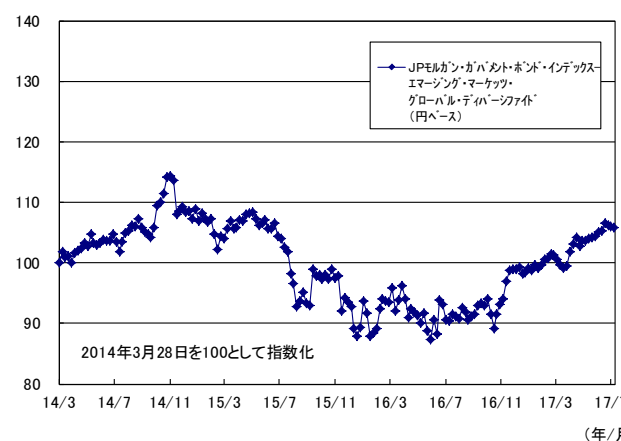
先週の騰落率

-0.15%

先週の相場動向



<期間>2014年3月28日～2017年8月4日



JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)	2017/7/28	2017/8/4	騰落率
	269.85	269.46	-0.15%

<出所> ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(JP Morgan Government Bond Index-Emerging Markets Global Diversified)は、J.P.Morgan Securities LLCが公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

【野村アセットマネジメントからのお知らせ】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし、投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

■投資信託に係る費用について

2017年8月現在

<p>ご購入時手数料 《上限4.32% (税込み)》</p>	<p>投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時(および償還時)に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。</p>
<p>運用管理費用(信託報酬) 《上限2.1816% (税込み)》</p>	<p>投資家はその投資信託を保有する期間に応じたかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 *一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 *ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。</p>
<p>信託財産留保額 《上限0.5%》</p>	<p>投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。</p>
<p>その他の費用</p>	<p>上記の他に、「組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧下さい。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

商号:野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会:一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料は、参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。